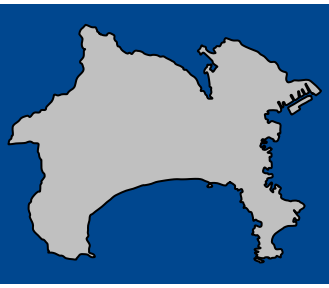


浜銀総研 News Release

横浜銀行グループ

2023年10月6日

神奈川県内企業の来春の新卒採用計画・今冬の賞与支給

―― 企業経営予測調査（2023年9月）特別調査結果(注) ――

要　旨

【来春の新卒採用の計画人数は、2023 年実績比で概ね横ばいにとどまる見込み】

県内中堅・中小企業の2024年春の新卒採用人数（計画）は、今春（2023年）の新卒採用人数（実績、全産業ベース）に対して概ね横ばい（3.3%増）にとどまり、昨年調査時点での2023年春の新卒採用人員計画（20.9%増）に比べると伸び率は大きく鈍化する見込み。新卒採用を予定する企業の割合（49.0%、昨年調査：49.2%）も昨年並みとなり、コロナ禍前のピーク（2017年9月調査の2018年春の新卒採用計画：55.0%）には戻っていない。

【過半の企業で必要な雇用人員の確保できず、採用環境は厳しくなる方向】

採用予定人数の確保の見通しについては、「確保できる」が7.5%、「ほぼ確保できる」が41.6%、「確保できない」が50.9%となった。「確保できない」と回答する企業の割合が、同様の調査を行っている2007年以降では最も高くなり、採用環境が厳しいことが確認できる。

新卒採用以外の方法で、必要な雇用人員を確保するための対応策（複数回答）については、「中途採用の実施」が82.6%、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」が48.9%、「高齢者雇用の実施」が25.4%と、それぞれ昨年9月調査に比べて割合が上昇した。必要な雇用人員確保のための方策を打つ企業が増加している。

【今冬のボーナス支給は、賃金上昇に伴って「増加」と回答した企業の割合が増加】

今冬のボーナス支給の状況について、「支給する」と回答した企業の割合が81.9%となり、ほぼ昨年調査（81.0%）並みとなった。ただし、支給総額については「増加」と回答した企業の割合が21.6%（前年調査：14.0%）に上昇した。春闘における賃金上昇に伴って支払総額が増加していることが確認できる。

（注）浜銀総合研究所では、企業経営予測調査を四半期ごとに実施している。各四半期調査においては、特別調査としてテーマを選んで調査項目を追加している。今回の９月調査では「来春の新卒採用計画」および「今冬の賞与支給」についてアンケート調査を行った。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所　調査部　城 浩明
TEL.　045-225-2375

【特別調査1】
（来春の卒業予定者の採用計画）

神奈川県内の中堅・中小企業に2024年春の新卒採用計画について尋ねたところ、回答のあった347社の49.0%で採用予定があるとの回答を得た。採用計画のある企業の割合は、計画策定の段階よりコロナ禍下の採用活動となった2022年春の新卒採用計画（2021年9月調査、46.5%）からは高まったものの、昨年調査（2022年9月調査）の2023年計画（49.2%）並みにとどまり、コロナ禍前のピーク水準（2017年9月調査の2018年春の新卒採用計画：55.0%）には戻っていない（図表1、図表2）。

採用予定ありと回答した企業に対して、採用予定人数の増減を聞いたところでも、採用人数を増加させる計画の企業の割合は回答企業全体の23.9%と、昨年9月調査（24.9%）に比べて低下した。景況感の改善が一段落している製造業において、採用人数を増加させると回答した企業の割合が低下（昨年調査：29.9%→今年調査：26.4%）した一方で、コロナ禍からの景況感の回復が加速する非製造では、採用人数を増加させると回答した企業の割合が上昇（同：22.0%→22.5%）し、方向感に違いが出た。

図表1 来春卒業予定者の採用計画（全産業、製造業、非製造業）

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

区分	採用予定あり	増加	横ばい	減少	採用予定なし
全産業	170 (49.0)	83 (23.9)	57 (16.4)	30 (8.6)	177 (51.0)
製造業	68 (54.4)	33 (26.4)	26 (20.8)	9 (7.2)	57 (45.6)
非製造業	102 (45.9)	50 (22.5)	31 (14.0)	21 (9.5)	120 (54.1)

図表2 来春卒業予定者の採用計画の推移（全産業）

（回答社数構成比、%）

調査年	採用予定あり	増加	横ばい	減少	採用予定なし
2012	48.2	13.9	20.2	14.1	51.8
2013	44.5	15.2	22.5	6.9	55.5
2014	48.4	17.4	22.9	8.2	51.6
2015	51.1	21.2	20.5	9.4	48.9
2016	48.3	22.1	21.6	4.7	51.7
2017	55.0	24.2	26.1	4.7	45.0
2018	52.2	20.5	25.5	6.2	47.8
2019	49.4	21.2	15.2	12.9	50.6
2020	49.9	21.4	14.5	14.0	50.1
2021	46.5	20.6	15.2	10.7	53.5
2022	49.2	24.9	14.1	10.2	50.8
2023	49.0	23.9	16.4	8.6	51.0

（新卒採用予定人数の増減率）

今春の新卒採用人数と来春卒業予定者の採用予定人数について、両方の回答を得た343社を対象に集計した。その結果、来春の採用予定人数は1,944人となり、今春の新卒採用人数（実績）に対する伸び率は3.3%増となった。伸び率は、昨年9月調査時の同20.9%増からは縮小した（図表3、図表4）。

この動きを製造業・非製造業別にみると、製造業では来春の採用予定人数は今春の実績に比べて24.6%増（昨年調査：28.9%増）と高い伸びを維持した一方で、非製造業では同1.3%減（同：17.9%増）と減少に転じた。非製造業において、回答を得た企業の中では規模の大きな企業で採用人数を減らす動きがみられるなど、業種全体の傾向というよりは個社ごとの計画の違いが強く反映された結果とみる。

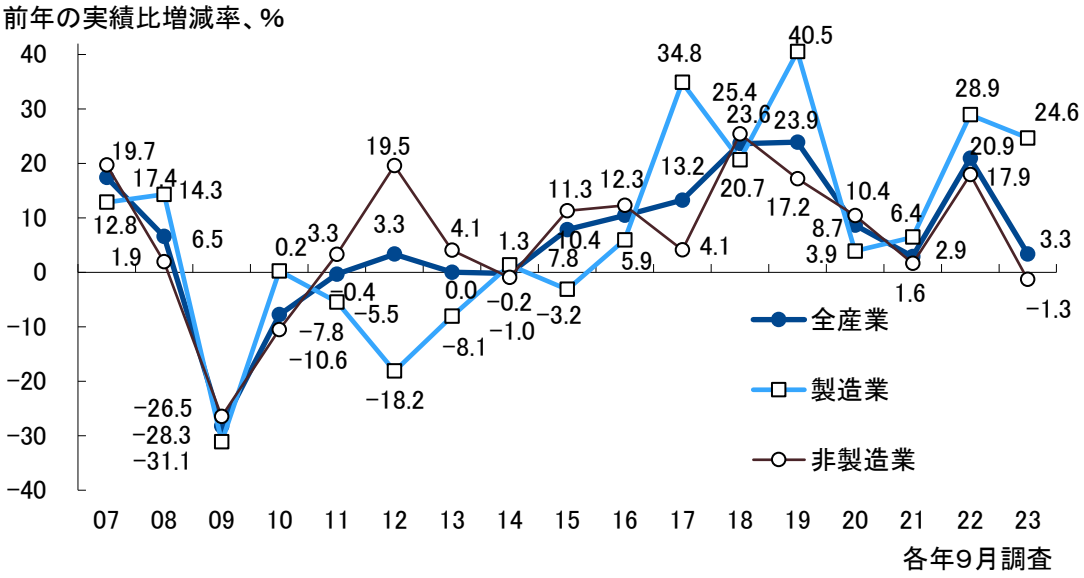
前項で述べたように、新卒採用について過半数の企業が採用を予定しておらず、採用予定ありと回答した企業の割合がコロナ禍前の水準を上回れないことと合わせてみると、採用人数の増加に慎重なスタンスをとる企業もあると解釈される。

図表3　新卒採用予定人数（全産業、製造業、非製造業）

区分	今春採用者数（人）	来春採用予定者数（人）	増減人数（人）	増減率（%）	集計対象企業数（社）
全産業	1,881	1,944	63	3.3	343
製造業	337	420	83	24.6	121
非製造業	1,544	1,524	▲ 20	▲ 1.3	222

※集計対象は今春及び来春の採用者数の両方について回答を得た企業

図表4　新卒採用予定人数の増減率の推移（全産業、製造業、非製造業）



（新卒採用予定人数の確保見通し）

その一方で、県内の中堅・中小企業にとっては採用予定人数の確保が難しい状況になっている。採用予定人数の確保の見通しについて聞いたところ、「確保できる」とする企業の割合は7.5%（昨年調査：11.2%）にとどまり、「ほぼ確保できる」とする企業の割合も41.6%（同：54.4%）に低下した。他方、「確保できない」とする企業の割合は、昨年調査の34.3%から今回調査では50.9%に急上昇した。また、この割合は、2007年以降の当調査では、最も高い数字となった（図表5、図表6）。

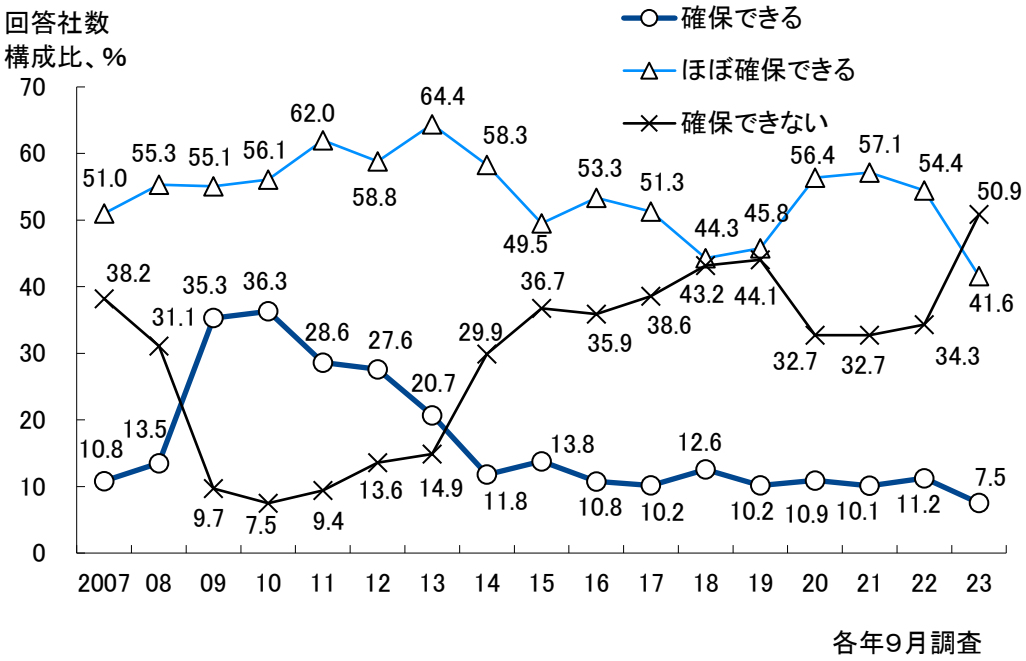
中堅・中小企業の新卒採用予定人数の確保見通しについては、景況感と逆相関する動きが見られており、景況感が良い時には「確保できない」とする回答の割合が高まる。コロナ禍下の中堅・中小企業の新卒採用活動においては、「確保できない」とする企業の構成比が低くなっており、採用予定人数の確保が比較的容易であったと考えられる。しかし、足元では大手企業においても人手不足感に拍車がかかり、新卒採用に前向きになる企業が増えている。県内の中堅・中小企業の新卒採用予定人数の確保は、過半の企業で困難になっている。

図表5　来春卒業予定者の採用予定人数の確保見込み

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

区分	確保できる	ほぼ確保できる	確保できない	回答社数計
全産業	13 (7.5)	72 (41.6)	88 (50.9)	173
製造業	4 (5.6)	31 (43.1)	37 (51.4)	72
非製造業	9 (8.9)	41 (40.6)	51 (50.5)	101

図表6　採用予定人数の確保見込み（全産業）の推移



各年9月調査

（必要な雇用人員確保のための対応）

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策を尋ねたところ（複数回答）、「中途採用の実施」とする回答の割合が82.6%と最も多くなった。また、「パート・パートアルバイト、派遣社員の採用」が48.9%、「高齢者雇用の実施」も25.4%となっており、いずれの割合も前年に比べて上昇した。他方、「特に対応せず」とする回答の割合は11.2%に低下した（図表7、図表8）。

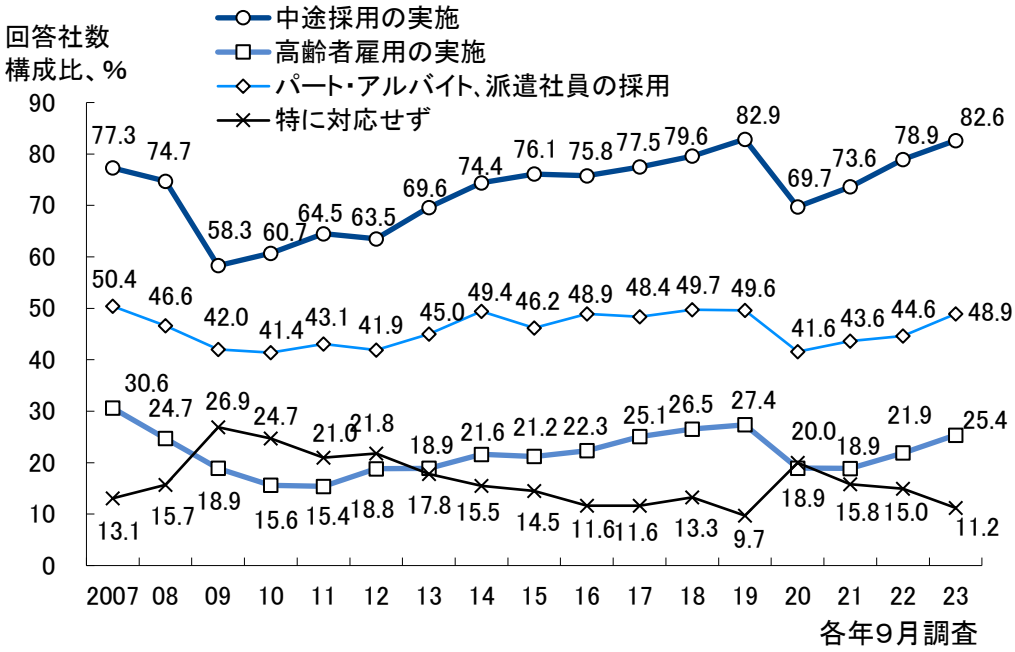
コロナ禍が発生した2020年の調査においては、人手不足の状況が緩んだこともあり中堅・中小企業にとっては雇用人員の確保に改善が見られていた。しかし、経済活動が正常化するにつれて、中堅・中小企業の雇用人員の確保も難しくなりつつある。今回調査においては、「中途採用の実施」と回答した企業割合は、ほぼコロナ禍前の最も高かった水準に近付いており、人手不足感が強まっていることが確認できる。

図表7　来春以降必要な雇用人員を確保するための対応（複数回答）

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

区分		中途採用の実施	高齢者雇用の実施	パート・アルバイト派遣社員の採用	特に対応せず	回答社数計
全産業		228 (82.6)	70 (25.4)	135 (48.9)	31 (11.2)	276
	製造業	86 (85.1)	29 (28.7)	56 (55.4)	6 (5.9)	101
	非製造業	142 (81.1)	41 (23.4)	79 (45.1)	25 (14.3)	175

図表8　雇用人員確保のための対応（全産業）の推移



【特別調査 2】

（県内企業の今冬ボーナス支給見通し）

神奈川県内の中堅・中小企業の今冬のボーナス支給見通しについて尋ねたところ、「支給する」企業の割合は昨年冬（81.0%）と同程度の81.9%となり、21年以降はほぼ同じ水準で推移している。ボーナスを支給する予定の企業に対して、支給総額（資金量）の増減を聞いたところ、「増加」とする企業の割合が昨年調査の14.0%から今回調査では21.6%に上昇した。「前年並」とする企業の割合が44.5%と大宗を占めるものの、今年の春闘での賃上げの動きが今年の冬のボーナス支給にも影響を与えている状況が確認できる（図表9）。

冬のボーナス支給企業の割合は、コロナ禍の発生に伴う業況の悪化により2020年9月調査では73.2%まで低下し、2021年9月調査以降は81%程度で推移している。(注)。

(注)冬のボーナス支給見通しについては、2019年調査から調査時点を12月調査から9月調査に変更しており、調査時点が3か月早まったことで「金額未定」あるいは「支給未定」とする企業の割合が上昇したと考えられる。

図表9 毎冬のボーナス支給状況（全産業）

回答企業全体に対する割合、%

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
支給する	78.5	80.2	82.6	82.0	85.1	86.3	87.8	88.6	86.1	73.2	81.3	81.0	81.9
増加	17.8	18.3	23.0	24.1	24.9	24.9	30.4	29.0	12.9	8.4	16.4	14.0	21.6
前年並	40.3	42.1	44.2	41.4	46.0	47.2	47.5	48.2	52.2	32.6	44.8	48.5	44.5
減少	17.8	17.7	13.1	12.8	10.9	12.4	8.4	9.5	11.8	21.3	11.1	7.3	6.3
金額未定	2.7	2.1	2.3	3.7	3.0	1.8	1.4	1.9	9.3	10.8	8.9	11.2	9.5
支給しない	10.2	9.5	8.5	8.0	6.3	4.0	5.2	3.4	2.3	3.7	3.1	1.7	2.6
未定	8.8	7.2	6.0	7.4	5.8	6.5	4.1	5.6	8.7	20.5	12.5	13.4	13.8
制度がない	2.5	3.0	2.9	2.6	2.8	3.1	2.9	2.4	2.8	2.6	3.1	3.9	1.7

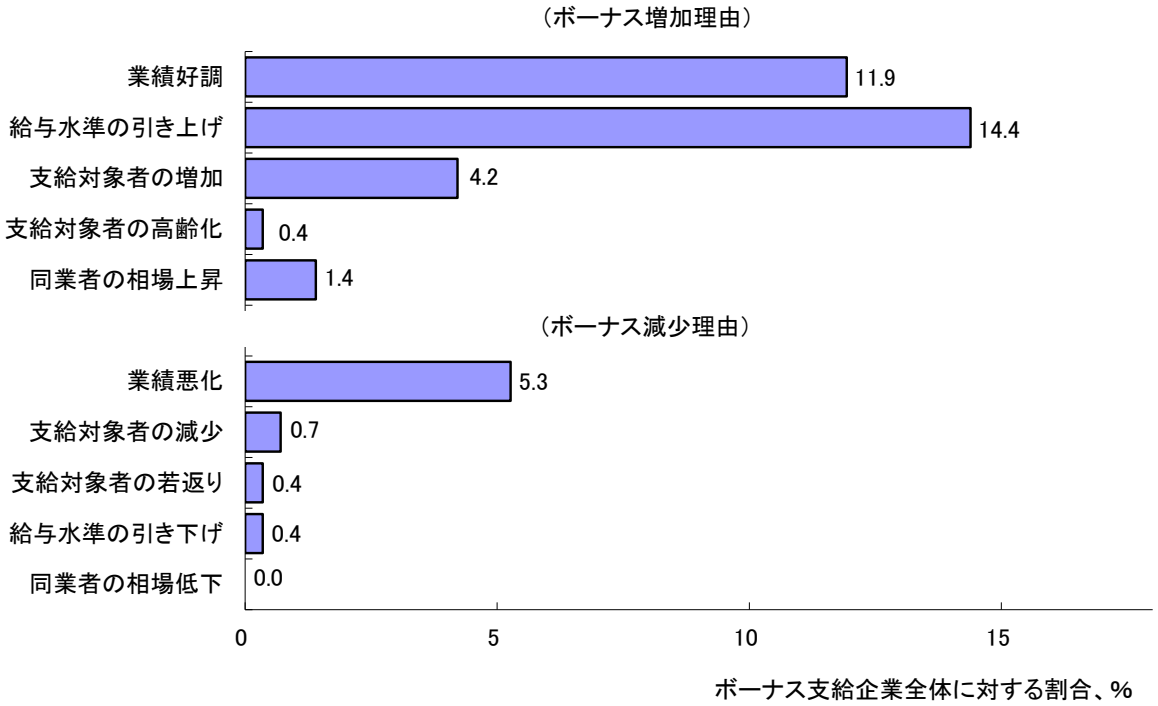
注: 2018年までは12月調査でボーナス支給状況を調査、2019年以降は9月調査にて同調査を行っており、厳密にはアンケートのタイミングが異なる。
四捨五入により合計が100%にならない場合および未回答企業があるために内訳が合計に一致しない場合がある。

（ボーナス支給総額の増減の理由）

最後に、ボーナス支給総額の増減の理由（複数回答）について尋ねたところ、まず増加理由についての回答企業の割合では、「給与水準の引き上げ」（14.4%、前年調査：10.0%）が「業績好調」（11.9%、同：11.4%）を上回って、増額の主要因となった。2023年の春闘での賃金上昇（定期昇給及びベースアップ）を反映して、今冬でのボーナス支給額が増加していることになる。人員確保の側面に加えて、インフレ対応によって「給与水準の引き上げ」が行われたことにより、ボーナス支給額も増えている。

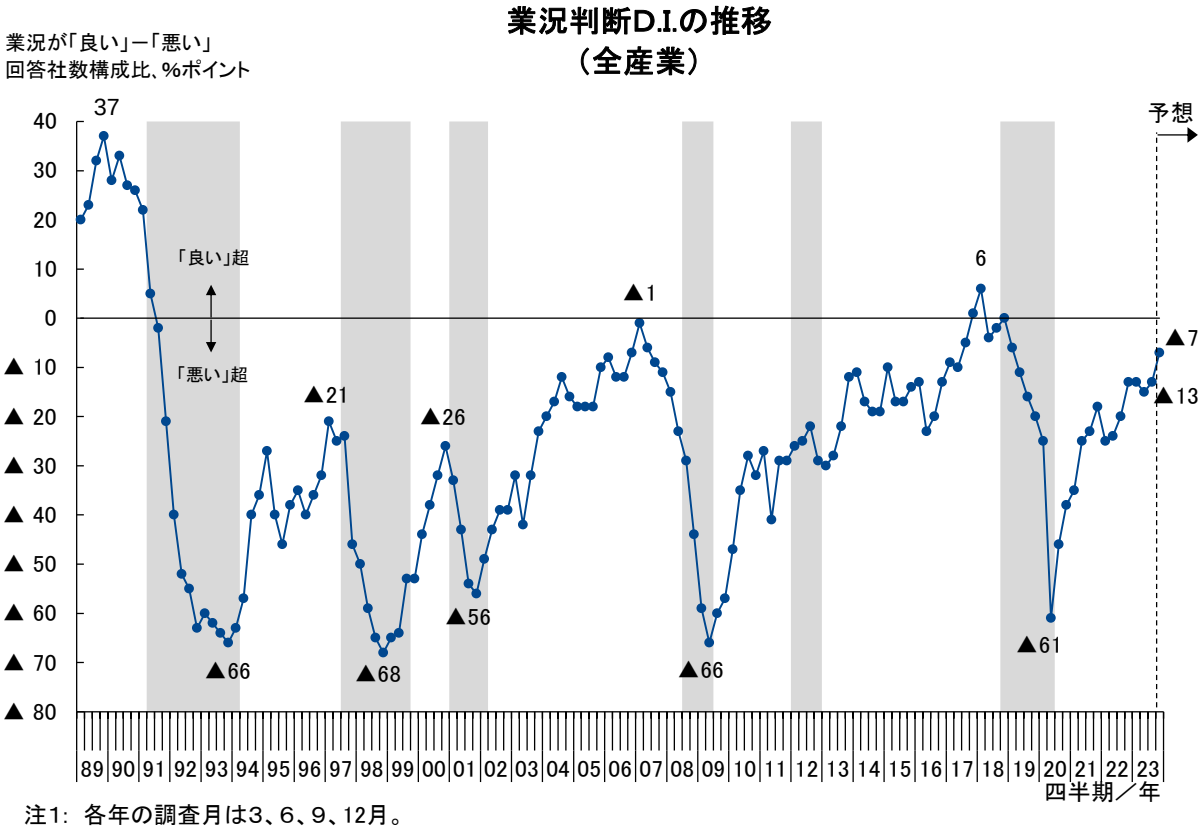
他方、ボーナス支給総額の減少理由としては、「業績悪化」とする企業の割合は5.3%を占めるものの、昨年調査の7.6%からは低下した（図表10）。

図表10 ボーナス支給総額の増減の理由（複数回答）



※ 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2023年9月）のなかで、特別調査として「来春の新卒採用計画」および「今冬のボーナス支給」に関する質問を設け、その回答を集計したものである。（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,096社[うち製造業364社、非製造業732社]、回答企業357社[うち製造業125社、非製造業232社]、回収率32.6%）

【ご参考】企業経営予測調査　業況判断D.I.の推移　※9 月 29 日確報値



注1:　各年の調査月は3、6、9、12月。
注2:　網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。

（業況判断D.I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2021年12月末	2022年3月末	2022年6月末	2022年9月末	2022年12月末	2023年3月末	2023年6月末	2023年9月末	2023年12月末（予想）
全 産 業	▲ 18	▲ 25	▲ 24	▲ 20	▲ 13	▲ 13	▲ 15	▲ 13 （ ▲ 14 ）	▲ 7
製 造 業	▲ 16	▲ 29	▲ 31	▲ 23	▲ 18	▲ 27	▲ 28	▲ 27 （ ▲ 19 ）	▲ 14
電気機械	▲ 20	▲ 27	▲ 14	▲ 5	▲ 26	▲ 13	▲ 28	▲ 22 （ ▲ 11 ）	▲ 17
電子部品・デバイス	60	50	71	17	30	0	14	▲ 80 （ ▲ 14 ）	▲ 80
輸送機械	▲ 34	▲ 60	▲ 54	▲ 50	▲ 19	▲ 44	▲ 25	▲ 17 （ ▲ 13 ）	8
一般機械	▲ 11	▲ 27	▲ 38	▲ 29	▲ 23	▲ 9	▲ 32	▲ 11 （ ▲ 32 ）	▲ 5
金属製品	▲ 29	▲ 25	▲ 32	0	6	▲ 27	▲ 39	▲ 38 （ ▲ 11 ）	▲ 38
鉄鋼・非鉄	0	0	▲ 40	▲ 25	0	0	0	▲ 50 （ ▲ 13 ）	▲ 17
食料品	20	▲ 50	0	▲ 38	▲ 33	0	▲ 14	10 （ 0 ）	10
非製造業	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 7	▲ 5 （ ▲ 11 ）	▲ 3
建設	▲ 13	▲ 11	▲ 24	▲ 14	▲ 16	▲ 4	▲ 16	▲ 16 （ ▲ 12 ）	▲ 8
不動産	5	0	9	▲ 19	▲ 9	0	▲ 21	▲ 15 （ ▲ 21 ）	▲ 12
運輸・倉庫	▲ 45	▲ 30	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 9	▲ 5	▲ 12 （ ▲ 10 ）	▲ 12
卸売	▲ 45	▲ 35	▲ 26	▲ 32	▲ 5	8	3	9 （ ▲ 10 ）	9
小売	▲ 15	▲ 29	▲ 20	3	▲ 11	▲ 8	▲ 14	▲ 3 （ ▲ 19 ）	▲ 11
飲食店・宿泊	▲ 44	▲ 83	▲ 53	▲ 56	0	▲ 35	17	▲ 7 （ 22 ）	0
サービス	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 25	▲ 18	▲ 23	▲ 10	9 （ ▲ 18 ）	9

注: カッコ内は前回2023年6月調査（確報値）時点における2023年9月末予想である。データは2023年9月29日確報値。
なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本資料の目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づくものであり、その後に予告なく変更されることがあります。